

ISUZU

第99期
中間事業報告書

平成12年4月1日～平成12年9月30日



いすゞ自動車株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

当社第99期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の前半期が、平成12年9月30日をもって終了いたしましたので、その営業の概況についてご報告申し上げます。

当前半期におけるわが国経済は、情報技術(IT)関連を中心とした企業の活動などに支えられ、年初来の回復基調をかりうじて維持してまいりました。

自動車業界におきましては、国内販売台数が、景気の回復により前年同期に比べ増加いたしました。車両輸出につきましても、北米向け乗用車を中心に増加したため、前年同期を上回る結果となりました。

このような状況のなかで当社は、社会ならびに市場ニーズに適合した商品の拡販を図るとともに、部品調達から生産・販売に至る合理化や経営資源の効率的な投入によるコスト低減に努めてまいりました。一方、米国においてゼネラル モーターズ コーポレーションとの合弁エンジン工場が生産を開始するなど、国内外でグループを挙げた収益構造の改革に全力で取り組んでまいりました。

当前半期の車両販売台数につきましても、国内販売は、前年同期に比べ308台(0.9%)減少の34,480台となりました。車両輸出につきましても、一部市場における需要低迷、現地通貨安などにより、前年同期に比べ5,777台(6.3%)減少の85,382台となりました。

従いまして、国内と輸出を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ6,085台(4.8%)減少の119,862台となりました。

車種別には、大型トラック・バス13,269台、小型トラック・バス106,128台、乗用車465台であります。

その他の商品の売上高につきましても、海外生産用部品は、中国における在庫調整などにより、前年同期に比べ78億円(20.6%)減少の301億円となりましたが、エンジン・コンポーネントでは、ポーランドのエンジン工場向けコンポーネントの量産開始などにより前年同期に比べ124億円(22.7%)増加の670億円となりました。

これらの結果、売上高につきましても、前年同期に比べ122億円(3.2%)増加の3,896億円となりました。内訳は、国内が1,519億円(前年同期比10.5%増)、輸出が2,377億円(前年同期比0.9%減)であります。

損益につきましても、資材費を中心としたコスト低減、徹底した経費削減などに努めてまいりましたものの、新商品開発などの先行投資や固定費負担が依然と

して重く、誠に遺憾ながら経常損益段階で134億円の損失となりました。また、当中間期損益は、120億円の損失となりました。

かかる結果となりましたことは、株主の皆様には誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

なお、当期の中間配当金につきましても、既にご通知申しあげましたとおり、誠に不本意ながら、その実施を見送らせていただきました。なにとぞ、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、国内経済は、企業収益の改善にともなう堅調な設備投資などにより、回復基調が持続するものと思われませんが、米国景気の減速やアジア経済の回復鈍化、原油価格・内外資本市場の不透明感など、予断を許さない状況にあります。自動車業界におきましても、国内トラック市場は緩やかに回復するものと思われませんが、国内外での競争激化、円高基調の継続など、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況のなかで当社は、環境・安全問題への対応を最重点課題として、市場ニーズに最適な商品を国内外で拡販していくとともに、合理化の徹底、ゼネラル モーターズ コーポレーションとの諸プロジェクトの推進などにより、安定した収益基盤の確立に全力を傾注する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役会長

関 和平



取締役社長

稲生 哉

貸借対照表 (平成12年9月30日現在)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|
| (資 産 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 311,099 |
| 現 金 ・ 預 金 | 28,320 |
| 受 取 手 形 | 370 |
| 売 掛 金 | 127,470 |
| 製 品 | 60,664 |
| 原 材 料 ・ 貯 蔵 品 | 19,534 |
| 仕 掛 品 | 11,535 |
| 前 払 費 用 | 2,932 |
| 前 借 付 金 | 2,579 |
| 短 期 貸 付 金 | 31,209 |
| 自 己 株 式 | 0 |
| 未 収 入 金 | 11,109 |
| そ の 他 の 流 動 資 産 | 11,428 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 9,354 |
| 貸 倒 引 当 金 | △5,411 |
| 固 定 資 産 | 741,874 |
| 有 形 固 定 資 産 | 430,184 |
| 建 物 | 80,897 |
| 構 築 物 | 8,665 |
| 機 械 ・ 装 置 | 74,374 |
| 車 両 ・ 運 搬 具 | 772 |
| 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 | 12,456 |
| 土 地 | 244,011 |
| 建 設 仮 勘 定 | 9,005 |
| 無 形 固 定 資 産 | 4,311 |
| 施 設 利 用 権 | 86 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 4,225 |
| 投 資 等 | 307,378 |
| 投 資 有 価 証 券 | 68,123 |
| 関 連 会 社 株 式 | 23,767 |
| 子 会 社 株 式 等 | 101,448 |
| 長 期 貸 付 金 | 65,017 |
| 長 期 前 払 費 用 | 1,189 |
| そ の 他 の 投 資 資 産 | 16,659 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 66,039 |
| 貸 倒 引 当 金 | △31,287 |
| 投 資 評 価 引 当 金 | △3,578 |
| 資 産 合 計 | 1,052,974 |

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 89,899百万円 子会社に対する長期金銭債権 65,447百万円
子会社に対する短期金銭債務 22,321百万円 子会社に対する長期金銭債務 3,489百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 502,292百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車製造用設備・金型の一部及びコンピューターがある。
4. 重要な外貨建資産及び負債
投資有価証券 3,413百万円 主な外貨による金額 7,600千米ドル 41,600千タイバート
155,960千円 16,344百万インドネシアピア
関連会社株式 31,247百万円 主な外貨による金額 223,405千米ドル 160,300千タイバート
5,048千エジプトポンド 35,610百万トルコリラ
子会社株式等 44,596百万円 主な外貨による金額 263,264千米ドル 200,004千ポーランドズロチ
695,130千台湾ドル

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|
| (負債の部) | |
| | 百万円 |
| 流動負債 | 411,530 |
| 支払手形 | 31,462 |
| 買掛金 | 141,867 |
| 短期借入金 | 123,521 |
| コーポラルペーパー | 15,000 |
| 一年以内償還の社債 | 30,000 |
| 未払金 | 10,237 |
| 未払法人税等 | 13 |
| 未払費用 | 22,520 |
| 前受金 | 1,470 |
| 預り金 | 21,130 |
| 前受収益 | 331 |
| 製品保証引当金 | 4,834 |
| 賞与引当金 | 9,120 |
| その他の流動負債 | 19 |
| 固定負債 | 380,529 |
| 社債 | 86,000 |
| 転換社債 | 21,739 |
| 長期借入金 | 118,223 |
| 長期未払金 | 352 |
| 長期預り金 | 4,591 |
| 退職給付引当金 | 81,708 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 67,913 |
| 負債合計 | 792,059 |
| (資本の部) | |
| | 百万円 |
| 資本金 | 89,619 |
| 法定準備金 | 108,856 |
| 資本準備金 | 99,212 |
| 利益準備金 | 9,644 |
| 再評価差額金 | 101,870 |
| 欠損金 | 39,432 |
| 特別償却準備金 | 90 |
| 固定資産圧縮積立金 | 22,368 |
| 別途積立金 | 21,321 |
| 中間(当期)未処理損失 | 83,213 |
| [うち中間(当期)純損失] | [12,098] |
| 資本合計 | 260,914 |
| 負債及び資本合計 | 1,052,974 |

- その他の投資 122百万円 主な外貨による金額 1,100千米ドル
買掛金 4,187百万円 主な外貨による金額 27,563千米ドル 18,448千豪ドル
5. 担保に供している資産
建物 49,822百万円 構築物 6,713百万円 機械・装置 62,993百万円
土地 193,613百万円 投資有価証券・関連会社株式 22,571百万円
6. 保証債務残高 132,712百万円 保証類似行為残高 12,398百万円
輸出手形割引高等 10,383百万円
7. 一株当たり中間(当期)純損失 9円44銭(中間期末発行済株式総数により算出している。)
8. 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期中期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、7,795百万円である。
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

損益計算書

損益計算書 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

| | | 科 目 | 金 額 |
|----------------|-----------------|--------------|--------------|
| 経常 損益 の部 | 営業 損益 の部 | 売上高 | 389,692 百万円 |
| | | 売上原価 | 350,233 |
| | | 販売費及び一般管理費 | 49,784 |
| | | 営業損失 | 10,325 |
| | 営業外 損益 の部 | 営業外収益 | 3,488 |
| | | 受取利息・配当金 | 2,996 |
| | | その他の営業外収益 | 492 |
| | | 営業外費用 | 6,617 |
| | | 支払利息割引料 | 4,618 |
| | | その他の営業外費用 | 1,998 |
| | | 経常損失 | 13,454 |
| 特別 損益 の部 | 特別利益 | | 4,685 |
| | 固定資産売却益 | | 49 |
| | 投資有価証券売却益 | | 619 |
| | 退職給付費用会計基準変更時差異 | | 4,016 |
| | 特別損失 | | 11,509 |
| | 固定資産処分損 | | 438 |
| | 関係会社等投資・債権評価損 | | 8,412 |
| | 合理化改善等損失 | | 2,240 |
| | その他の特別損失 | | 417 |
| | | | 税引前中間(当期)純損失 |
| | | 法人税、住民税及び事業税 | 13 |
| | | 法人税等調整額 | △8,193 |
| | | 中間(当期)純損失 | 12,098 |
| | | 前期繰越損失 | 71,281 |
| | | 再評価差額金取崩額 | 166 |
| | | 中間(当期)未処理損失 | 83,213 |

(注) 1. 子会社との取引高

売上高 204,766百万円

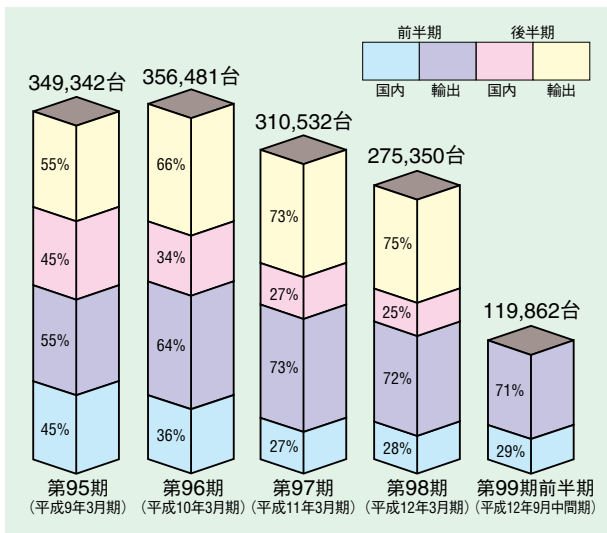
仕入高 46,162百万円

営業取引以外の取引高 1,558百万円

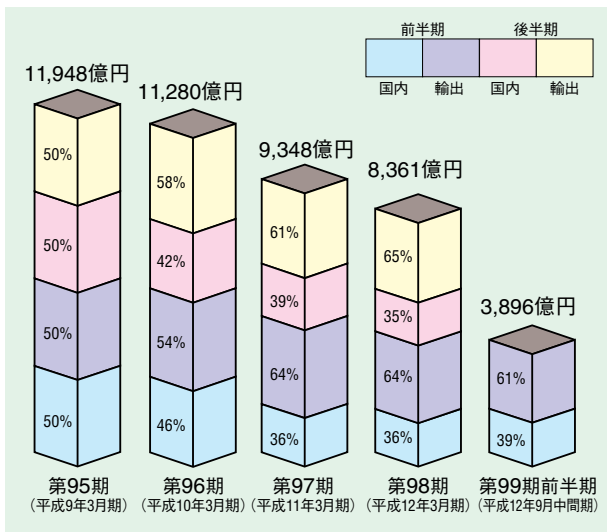
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してある。

業績の推移

販売台数



売上高



新商品・トピックス

RV「ウィザード／ミュー」を改良

当社は、RV ウィザードおよびMU（ミュー）に改良を施し、平成12年5月より発売いたしました。

今回の改良では、ウィザードに装備充実の最上級グレード「LSE」の新規設定をはじめとする新グレード展開により、各車型それぞれの個性をさらに明確化いたしました。

内外装においては、インテリアの質感を大幅に向上し、さらにフロントの一新、タイヤの全車16インチ化、新デザインのアルミ&スチールホイール採用など、よりスポーティー感を強調した外観となっています。

また、乗用車感覚の操縦安定性に加え、ソフト&フラットな乗り心地を実現する「セミアクティブサスペンション」および路面状況や走行状態に応じて前後輪のトルク配分を最適な状態に電子制御する4WDシステム「フルスイッチコントロール式TOD」を新たに採用し、より一層のイージードライブ化を実現するなど、商品力の強化を図りました。



ウィザード



ミュー

大型バス「エルガ」発売

当社は、大型路線／自家用バスを16年ぶりにフルモデルチェンジし、ERGA（エルガ）として平成12年6月に発売いたしました。

エルガは、「人にやさしい・環境にやさしい・事業者にやさしい」を商品テーマとして開発され、路線バスでは2種類のノンステップバスを標準展開し、床面地上高を低減するなど、乗降性の向上を図りました。

また、路線／自家用バス共に、平成10年排出ガス規制／平成11年排出ガス規制に適合したディーゼルエンジンを搭載し、排出ガスのクリーン化と優れた燃費性能の実現および環境・福祉・安全への配慮を両立しています。



エルガ

東京いすゞ自動車と株式交換

当社と東京いすゞ自動車株式会社は、平成12年10月1日をもって、当社を完全親会社、同社を完全子会社とする株式交換をいたしました。

これは両社が、国内商用車販売の競争力強化のためには製造・販売が一体となり、戦略の機動性を高めることが必要と判断したため、今後は両社間で経営資源の最適配分を行い、業績の向上を図ってまいります。

この株式交換に際し、当社は額面普通株式14,207,693株を発行し、平成12年9月30日の最終の東京いすゞ自動車株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主（実質株主を含む。）に対し、その所有する同社の額面普通株式（1株の額面金額50円）1株につき当社の額面普通株式1.280株の割合をもって割当交付いたしました。また、これにともない、当社資本金が710,384,650円、資本準備金が1,999,559,487円、それぞれ増加いたしました。

役員

(平成12年12月6日現在)

| 地位 | 氏名 | 地位 | 氏名 |
|----------------|------------------|-------|-----------------------|
| 代表取締役 取締役会長 | 関 和平 | 取締役 | 山口 高司 |
| 代表取締役 取締役社長 | 稲生 武 | 取締役 | 望月 義人 |
| 専務取締役 | 井田 義則 | 取締役 | 内海 純 |
| 専務取締役 | 三枝 重雄 | 取締役 | 園田 和弘 |
| 専務取締役 | 境野 皓造 | 取締役 | 只木 可弘 |
| 専務取締役 | 志賀 勇 | 取締役 | 滝沢 聰 |
| 専務取締役 | 伊藤 紀元 | 取締役 | 織田 紀彦 |
| 常務取締役 | 一政 勝利 | 取締役 | ジェイ ダブリュ チャイ |
| 常務取締役 | 高山 忠臣 | 取締役 | トーマス ジェイ デイビス |
| 常務取締役 | 筒井 宏昌 | 取締役 | アービン エフ ミューラー |
| 常務取締役 | 宮崎 吾郎 | 取締役 | ルドルフ エイ シュレイス ジュニア |
| 常務取締役 | 臼井 秀胤 | 常勤監査役 | 岡島 敏夫 |
| 常務取締役 | 栗田 正巳 | 常勤監査役 | 重田 昌賢 |
| 常務取締役 | マーティン ピー ロレント | 監査役 | 長島 安治 |
| 常務取締役 | 松林 努 | 監査役 | 乾 忠 |
| 常務取締役 | 賀川 義雄 | | |
| 常務取締役 | 佐々木久臣 | | |
| 常務取締役 | 堤 直敏 | | |

(注) 当社前専務取締役 ロビン エイ トゥーセント氏は、平成12年10月1日をもって、取締役を辞任いたしました。

株式事項 (平成12年9月30日現在)

| | |
|-------------------|-----------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 3,000,000,000株 |
| 発行済株式総数 | 1,263,246,218株 |
| 資本の額 | 89,619,499,792円 |
| 転換社債の転換状況 | |
| 当前半期中に転換された社債の金額 | 0円 |
| 同転換により発行された株式の数 | 0株 |
| 同転換により増加した資本の額 | 0円 |
| 株主数 | 51,389名 |
| 大株主(上位7名) | |
| ゼネラルモーターズコーポレーション | 619,017,320株 |
| 株式会社第一勧業銀行 | 29,246,800株 |
| 朝日生命保険相互会社 | 24,410,000株 |
| 第一生命保険相互会社 | 22,012,200株 |
| 伊藤忠商事株式会社 | 21,490,000株 |
| 株式会社日本興業銀行 | 21,232,291株 |
| 第一生命保険相互会社特別口 | 19,321,000株 |

株主メモ

| | |
|------------------|--|
| 本社所在地 | 東京都品川区南大井6丁目26番1号 〒140-8722 電話 03 (5471) 1141 |
| 決算期 | 毎年3月31日 |
| 株主配当金受領株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 毎年9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 公告掲載新聞 | 日本経済新聞 |
| 株式名義書換 | |
| 名義書換代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 |
| 名義書換代理人 事務取扱所 | 東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 電話 03 (5683) 5111 |
| 同取次所 | 東洋信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店および全国支店 |

ISUZU